

同時発表：国立研究開発法人 建築研究所

令和7年12月23日
住宅局建築指導課
国土技術政策総合研究所

令和6年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会 最終とりまとめを公表します

～原因分析を踏まえた対策の方向性をとりまとめ～

令和6年能登半島地震における建築物の構造被害の原因分析を行い、対策の方向性を示した最終とりまとめを公表します。

昨年（令和6年）11月1日に、国土交通省国土技術政策総合研究所（国総研）及び国立研究開発法人建築研究所（建研）により合同開催された「令和6年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会」において、中間とりまとめが公表されたところですが、今般、同委員会において最終とりまとめが行われました。

木造建築物、鉄筋コンクリート造等建築物、基礎地盤等の被害の特徴と要因のほか、地震被害と建築物の継続使用性について分析を行うとともに、分析を踏まえた対策の方向性をとりまとめました。

詳細については、最終とりまとめをご覧ください。

【委員会経緯】

- ・第1回 令和6年2月14日
- ・第2回 令和6年6月17日
- ・第3回 令和6年10月17日
(中間とりまとめを令和6年11月1日に公表)
- ・第4回 令和7年12月12日

これまでの会議資料等については、下記ホームページよりご参照ください。

<https://www.nilim.go.jp/lab/hbg/iinkai/notohantouzisinniinnkai/notoiinkai.html>

【問い合わせ先】

住宅局参事官（建築企画担当）付

電話：03-5253-8111

国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室

電話：029-864-2211

国立研究開発法人建築研究所構造研究グループ

電話：029-864-2151

